

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 28. 4. 22 第 190 回国会第 4 号

4 月 22 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 平成 28 年熊本地震により亡くなられた方々に対し、黙禱をささげました。

2 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 落合 貴之君（民進）

補欠選任 理事 金子 恵美君（民進）（理事落合貴之君今 22 日理事辞任につきその補欠）

3 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・東日本大震災の復旧・復興状況等調査のため、福島県において視察を行った委員を代表して、今村委員長から報告を聴取しました。
- ・高木復興大臣、長島復興副大臣、若松復興副大臣、松本内閣府副大臣、高木経済産業副大臣、井上環境副大臣兼内閣府副大臣、太田厚生労働大臣政務官、熊田防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 山口 博君
- ・委員派遣承認申請に関する件について、協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

島田佳和君（自民）

- ・4 月 18 日に視察した川内村及び葛尾村では、避難指示解除及び避難指示解除に向けた動きが進んでいるが、生活環境の整備という新たな課題も見られ、また、全村避難指示区域である葛尾村においては農業再開にあたり福島再生加速化交付金の弾力的運用を求める声があったが、これらの問題に対する復興大臣及び復興副大臣の見解を伺いたい。
- ・災害に応じて被災者が必要とする情報が異なることを踏まえ、情報提供の基盤づくりは重要であると考えているが、政府が情報発信の中心となり、民間のノウハウ等も活用しながら被災者への周知を行う、災害時におけるデジタル情報の活用に関し、総務省の施策を伺いたい。

赤羽一嘉君（公明）

- ・視察先の広野町では、広野駅の利便性向上と町の復興推進のため JR 常磐線の広野駅までの運行再開を強く要望しており、政府としても本件について JR 東日本へ要請を行っていただきたいと考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・帰還困難区域の将来像について、地元地方公共団体の意向を踏まえながら、同区域の見直しや除染をはじめとした中心拠点の整備等、ふるさと帰還に向けた具体的な取組に着手すべきだと考えるが、復興大臣の決意を伺いたい。

階猛君（民進）

- ・自民党の憲法改正草案では、災害時における緊急事態条項が設けられているが、現行法の枠組みにおいても類する規定はあり、あえて災害を理由とした緊急事態条項を設ける必要はないと考えるが、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 25 年から 26 年にかけて、沖縄県恩納村に保管されていたポリ塩化ビフェニル汚泥が福島県いわき市に運ばれ、処理が行われていたとの報道に関し、当該時期は原発事故後であり、処理については県民等に対し配慮すべきであったと考えるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・東京電力が行う風評被害への営業損害賠償について、原子力損害賠償紛争解決センターから、東京電力の和解案への対応について、「新・総合特別事業計画において自ら誓約した和解案の尊重を放棄するものであり、強く再考を求める」旨の所見が示されているが、政府はどのような対応を東京電力に求めるのか、文部科学省に伺いたい。

高橋千鶴子君（共産）

- ・政府は、本年 6 月 12 日に葛尾村の帰還困難区域を除く避難指示区域の避難指示解除を提示しているが、同村では現在も農地の半分が除染廃棄物の仮置き場となっており、帰還しても生活再開の目途が立たない等との地元の声があるという実情について、復興大臣及び経済産業副大臣の見解を伺いたい。

- ・政府が直轄で行っている被災家屋解体の進捗状況と今後の見通し及び葛尾村をはじめとした原発事故被災地域における入札不調による被災家屋解体の遅れが、帰還の妨げになっているのではないかと懸念に対する、環境省の見解について伺いたい。

金子 恵 美君（民進）

- ・福島第一原発事故の教訓を生かした上での、川内原発に影響を及ぼす熊本の地震活動を想定した避難場所の選定及び受入体制の整備状況等について、環境副大臣の説明を伺いたい。
- ・東日本大震災により福島県から熊本地震の被災地である九州地方に避難している自主避難者の状況掌握に関し、復興大臣に伺いたい。
- ・県外自主避難者等への情報支援事業は、平成28年度より県外自主避難者支援体制強化事業として福島県が被災者支援総合交付金の活用により行っているが、復興庁はこれを県任せにすることなく引き続き責任を持って支援を続けるのか、復興大臣の見解を伺いたい。

小 熊 慎 司君（民進）

- ・国が定めるエネルギー基本計画には原子力発電がベースロード電源と位置づけられているが、エネルギー政策における福島第二原子力発電所の取扱いについて経済産業省に伺いたい。
- ・原発事故被災地域への住民帰還を実施するにあたり、福島第二原発の廃炉については、事業者に判断を委ねることなく国が主導すべきであると考えているが、復興大臣の見解を伺いたい。

椎 木 保君（おおさか）

- ・避難指示が解除された地域において住民の帰還が進んでいない現状に対し、政府の見解を伺いたい。
- ・福島の自主避難者に対する仮設住宅の無償提供が、平成29年3月で終了されるため、県は母子避難者等に対する家賃補助等の支援策を講じるとしているが、政府としては、自主避難者に対しどのような支援策を講じるのか、復興大臣の見解を伺いたい。